

持続可能な地域創りをサポートする資金調達手法に関する考察
～新たなる地域応援ファンド「天竜川応援基金（SDGs 基金）」の創設～
A Study on Funding Methods to Support Sustainable Regional Creation
～Establishment of a new community support fund, the Tenryugawa Support Fund～

尾藤 文人¹⁾

ビル・ゲイツ氏やバラク・オバマ前大統領を始めとした世界のトップリーダーや裕福層が財団法人を設立し、様々な社会的還元活動を行っている。先進国は軒並み出生率が下がり、日本は急激な少子高齢化社会を迎えようとしている。そのような社会的背景において、街を維持していく為には行政だけでは充分では無く、NPO 等を始めとした「街リフレッシュ機能」を持ちえた団体の存在が肝要である。一方で、その為の「人・物・金」は充分ではなく、新たなる資金調達手法が必要となってくる。ここでは、新たに創設された地域応援ファンド「天竜川応援基金（SDGs 基金）」をご紹介します。

The world's top leaders and wealthy people, including Bill Gates and President Barack Obama, have established foundations for a variety of social reduction activities. The birth rate is falling across the board in developed countries, and Japan is rapidly facing a rapidly declining birthrate and aging society. In such a social background, in order to maintain the city, it is not enough for the administration alone, and the existence of organizations with "city refresh functions", including NPOs, is essential. On the other hand, "people, goods, and money" for this purpose is not enough, and a new funding method is needed. Here, I would like to introduce the newly established community support fund "Tenryugawa Support Fund".

Keywords: RapidlyDecliningBirthrateandAgingSociety, CityRefreshFunctions, CommunitySupportFund, TenryuriverSupportFund

少子高齢化社会、街リフレッシュ機能、地域応援基金、天竜川応援基金

1. はじめに

日本では「少子高齢化社会の到来」から三十年が過ぎた。平成元年である 1986 年は「少子高齢化」にとって象徴的な年であった。合計特殊出生率（1 人の女性が生涯に出産する子供数の推計値）が 1.57 となり、丙午だった 1966 年の 1.58 を下回ったのだ。いわゆる「1.57 ショック」である。2015 年から 2045 年に人口増加するのは東京都（1351.5 万人（2015 年）から 1360.7 万人（推計））であり、47 都道府県で唯一である。国土交通省では、令和元年 12 月 6 日（金）「企業等の東京一極集中に関する懇談会（第 1 回）」の開催～東京一極集中の要因について多角的な視点から議論します～」が始まった。

自治体における少子高齢化対策の施策は主

に次の 3 点（企業誘致、地方移住、起業家育成など）に集約されるが、成功事例は少ない。それに伴い、三大都市圏を含む二十の政令指定都市（東京圏を除く）においても、今後、「街の縮退」を想定せざるを得ない状況である。そのような社会的背景において、街を維持していく為には行政だけでは充分では無く、NPO や民間企業等を始めとした「街リフレッシュ機能」を果たす団体の存在が肝要である。一方で、その為の「人・物・金」は充分ではなく、新たなる資金調達手法が必要となってくる。本論文では、これまでもクラウドファンディングを使った資金調達事例を紹介してきたが、新たに創設された地域応援ファンド「天竜川応援基金」を御紹介したい。

1)NPO 森は海の恋人（前国土交通省中部地方整備局河川部河川調査官）fumijazz@gmail.com

2. 最近の行政の動向

政府の諮問機関である「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（2015 年 5 月）」において、「産官学金労の連携の下、総合戦略等における各個別施策について、金融機関が持つ知見等を活かし積極的に発揮する。」旨記している。

また、「ひと・まち・しごと創生本部事務局（平成 31 年 3 月）」においても、「地方創生に係る具体的事業を本格的に推進するにあたり、円滑な施策の実施には、産官学金労言士の連携により地域の総合力を発揮することが重要となります。本事例集を関係者の皆様の取組の参考としていただき、創意工夫のある取組が各地域に広がることを期待しています。」旨記している。

地方創生において、産学官連携は勿論のこと、金融機関との連携活用の重要性も説かれている。

3. 「天竜川応援基金（SDGs 基金）」の創設

公益財団法人 静岡県西部しんきん地域振興財団において「天竜川とのつながり（川、水、森、海など）の形成」に寄与し SDGs の 17 の目標を達成するための企業・団体等による活動を支援する基金として、2020 年に設立された。



図 1

4. まとめ&今後の展開

欧州や日本は、少子高齢化社会時代を迎えて、秩序の無い都市化は、高コスト構造・高エネルギー構造、スラム化（空き家の増加）等の社会的課題が発生し始めている。地球温暖化に伴う気候変動等の環境への負荷に繋がる重要な地球的課題であり、特に、欧州では、これか社会的課題を縮減する為に『VISIONZERO』

政策を掲げている。日本では、空き家が全国で約 580 万戸を数え、棄却に公金投入の議論もある。本論文では「天竜川応援基金（SDGs 基金）」について御紹介した。日本における事例は胎動し始めたところであるが、自治体とともに公民連携の柱となりうる政策として、引き続き考察を深めていく必要がある。

【参考文献】

- 1) 尾藤他「社会資本の維持管理・更新のための主体間関係に関する調査研究（中間報告）」国土交通省国土交通政策研究所 2015 年 3 月
- 2) 尾藤他「新産業育成に寄与する公共空間（河川空間）オープン化へのプロセス」パブリックスペース活用の本質的意味と価値を問う、（一社）日本建築学会 2018 年 9 月
- 3) 尾藤他「新産業育成に寄与する公共空間（河川空間）オープン化へのプロセス～天竜川を活用したドローンハイウェイ構想～」（一社）日本計画行政学会 2018 年 9 月
- 4) 『未来の地図帳・人口減少日本で各地に起こること』講談社出版 2019 年 著書：河合雅司
- 5) 「企業等の東京一極集中に関する懇談会（第 1 回）」の開催
～東京一極集中の要因について多角的な視点から議論します～
http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudosisaku03_hh_000188.html
- 6) 「まち・ひと・しごと創生」と金融機関の役割について
2015 年 5 月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 堀本 善雄
https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/85_4_1.pdf
- 7) 平成 30 年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果 ～地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」～
まち・ひと・しごと創生本部事務局 平成 31 年 3 月
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/1903_research_kinyu1.pdf
- 8) 公益財団法人 静岡県西部しんきん地域振興財団
<https://hamamatsu-iwata.jp/about/community/zaidan/zaidan.html>
- 9) CASE STUDY 2019, Vol.03 NPO 法人自治経営